

わかやま 県議会 だより No.16

平成24年【2012】
5月13日発行（年4回発行）



郷土の誇り
世界遺産 高野山町石道
(九度山町、かつらぎ町、高野町)
弘法大師によって開かれた
霊場高野山に至る参詣道。
沿道には約109mごとに
石の卒塔婆が建てられ、
現存しています。



2月定例会号

主な記事

2～3面 平成24年2月定例会概要
4面 議会活動/当初予算議案審議の流れ
県議会からのお知らせ

愛する郷土づくりに向け

平成24年度当初予算を可決

平成24年度一般会計当初予算額 5,748億円

平成24年度新政策3つの柱

災害に備えた「安全」の政策

大規模地震や津波、さらには風水害等の対策の強化に取り組みます。

暮らしを守る「安心」の政策

福祉や医療の充実、さらには生活環境の保全など、県民の皆様が安心して暮らせるための対策に注力します。

新たな成長に向けた「挑戦」の政策

産業の活力強化をはじめ、これを支えるインフラの整備、人づくり、地域づくりなどを一体的に進めます。



予算特別委員会 質問委員(7人)

3月9日(金) 服部 一・谷口和樹・高田由一・立谷誠一
3月12日(月) 角田秀樹・森 礼子・平木哲朗

予算特別委員会は、知事出席のもと、県の新年度予算案について審議を行い、原案どおり可決しました。主な質疑は次のとおりです

問 自主財源の確保が難しい中、災害からの復旧・復興、津波等の防災対策、国体開催等、大幅な歳出増が見込まれるが、県の財政状況はどうか。

答 新行財政改革推進プランに基づき、職員数の削減等に取り組んできた結果、財政構造の基礎体力が向上し、単年度収支の状況や基金もプランを上回っている。今後も、事務事業の見直し、職員削減等の行財政改革を進め、新たな行政需要に対処しながら、財政の健全性を確保していく。

問 昨年の紀伊半島大水害に関する資料の収集と記録について、早期に取り組みべきと考えるが。

答 今回の大水害の記録は早期に資料として残すことが重要と考え、新年度予算案に、記録誌や記録映像の作成に要する経費を計上している。作成に当たっては、関係各機関からきめ細かく情報収集するとともに、発生時からの応急対策、復旧・復興対策を整理し、今後の災害対策に活用できるものにしていく。

問 紀の国わかやま国体に向け、選手強化にどのように取り組んでいくのか。

答 優秀な選手や指導者の確保、その受け皿となる企業や市町村等への雇用依頼、中央競技団体指導者の受け入れ、各強化指定校指導者の適正配置などを進めていく。また、少年種別における優秀選手の県外流出防止を徹底する。さらに、遠征や合宿の機会を増やすなど、様々な強化事業により競技力の向上を一層推進していく。

問 自殺予防に対し、県下ではどのような取組をしているのか。

答 自殺をはかった人の多くが、うつ病等の精神疾患に罹患していることから、その予防にはうつ病対策が重要と考えている。平成24年度も自殺対策への取組を強化し、精神科医とかかりつけ医との連携強化、うつ病予防講習会の開催等とともに、人材育成、普及啓発、強化モデル等の各種事業を実施していく。

問 紀の国森づくり基金の5年間の総括はどうか。また、今後どのように活用していくのか。

答 基金活用事業については、県民提案事業等277件を採択し、都市部での森林整備、荒廃森林の間伐・植樹、保全すべき森林の公有林化等を実施し、森林の役割と保全・活用の重要性が県民に理解されたと考える。今後も、基金活用により、放置されている奥地の水源林等を中心に、森林の公益的機能維持の観点から混交林化を促進し、災害に強い森林づくりに取り組んでいく。



問 和歌山大学前駅周辺地域の開発について、県としてどのように支援していくのか。

答 県では、新駅整備を支援するとともに、急行列車停車の実現、バスネットワークの構築、第二阪和国道の早期開通の促進など、地域の利便性向上に取り組んできた。今後も、必要に応じ、都市基盤の整備を通じて地域の発展に協力していく。

問 大滝ダム完成後の利水者に係る維持管理負担金の軽減について、国に對しどのように対応していくのか。

答 利水に係る維持管理費については、県・市町村等の利水者が建設費負担割合に応じ、継続して負担することになる。国に対し、維持管理全般のコスト削減を要望するとともに、使用した水量に応じた負担とするよう、負担金の軽減のため、橋本市等と連携して国に働きかけていく。

（当初予算案審議の流れは、4面に掲載しています。）

会期中の主な動き

■ 常任委員会県内調査

● 福祉環境委員会

県立医科大学附属病院紀北分院(かつらぎ町) (2/24)

● 文教委員会

県立星林高校、太田城址(和歌山市) (2/24)



県立医大附属病院紀北分院



星林高校

■ 特別委員会の開催

● 行政改革・基本計画等に関する特別委員会 (3/8)

● 予算特別委員会 (3/9、12、15)

● 東南海・南海地震等対策特別委員会 (3/15)

■ 条例案検討会の開催

● がん対策推進に係る条例案検討会 (2/23)

2月定例会概要

2/22~3/16の24日間

知事提出議案ほか意見書11件、決議1件などを可決

一般質問議員(16人)

3月2日(金)

中村 裕一
藤本眞利子

3月5日(月)

中 拓哉
浦口 高典
山下 直也
奥村 規子

3月6日(火)

濱口 太史
松坂 英樹
井出 益弘
向井嘉久藏

3月7日(水)

片桐 章浩
山本 茂博
雑賀 光夫

3月8日(木)

尾崎 太郎
山下 大輔
山田 正彦

2月定例会の主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は、下記のとおりです。(要約抜粋)

予算

平成24年度 当初予算案の重点策

問 平成24年度当初予算案はどこに重点を置いたのか。

答 地震被害想定の見直しや洪水情報等の充実など地震・津波や風水害対策を強化する「災害に備えた『安全』の政策」、児童虐待相談体制の強化やがん診療体制の整備など「暮らしを守る『安心』の政策」、県内産業の競争力強化に加え、和歌山で育った若者が県内企業に就職できる仕組みづくりや外国人観光客の受入体制の充実など「新たな成長に向けた『挑戦』の政策」の3つの柱に重点を置いて予算編成を行った。

文化

日中友好の推進

問 ことしは日中国交回復40周年に当たるが、南方熊楠と孫文の再会の地・和歌浦を日中友好のシンボルとして大切にしていきたい。どうか。

答 本県と山東省とは、友好提携など幅広い分野で協力関係を築いている。和歌浦が、和歌山が世界に誇る博物学者・南方熊楠と中国革命の父・孫文が再会して旧交を温めた場所であることなども有効に活用し、和歌山と中国の関係に厚みを増していきたい。



南方熊楠と孫文ゆかりの「芦辺屋」跡地に設置された説明板

防災

東日本大震災の がれき処理

問 昨年の東日本大震災によって発生したがれきの受け入れについて、県や関西広域連合の考えはどうか。また、今後の方針は。

答 がれきの広域処理は大変深刻な問題であることはわかるが、県内では、焼却能力の余力が少なく、また最終処分場の残容量が逼迫しており、現実的に受け入れられる状況にはない。また、受け入れ可否の決定は最終的に当該自治体で判断することになっており、関西広域連合で統一的に決めるわけではない。

産業・農林

山東省へのサポート デスク設置

問 企業の中国進出に係る県のサポート体制のさらなる充実策として、山東省政府の中への県内企業のサポートデスクの設置について真剣に取り組んでほしい。

答 従来、県内企業の相談に山東省商務庁が協力する体制を構築するとともに、山東省政府へ県職員を派遣するなどし、友好関係の強化に努め、企業活動を支援してきた。今後は、山東省商務庁との協力体制を基本に、工夫した商談会の実施、中国人ビジネスコーディネーター等の有効的な活用など、様々な施策を展開する形でさらに県内企業が円滑に活動できるように体制づくりに積極的に取り組んでいく。

洪水情報の充実

問 「安全」の政策の中に新たな事業として「洪水情報の充実」を掲げ、浸水想定区域図の作成や熊野川における洪水予報河川の指定を拡充していくとのことであるが、その事業の概略は。

答 熊野川において、より確実に安全な場所に避難してもらうため、既存の浸水想定区域図に加え、台風12号相当の浸水区域と、それより大きな洪水規模の浸水区域を示した洪水氾濫レベルに同じ浸水想定区域図を作成する。また、県として、日足、本宮地区について、今後の降雨や水位の予測を気象庁と共同して発表する洪水予報河川の指定に向けて取り組む。

新たな防災対策

問 東日本大震災の大津波から1年が経過するが、安心安全の政策として、平成24年度の新たな防災対策を示されたい。

答 中央防災会議が4月に公表する予定の新たな被害想定を受け、県としても詳細な被害想定、浸水予測に着手する。地域防災力向上のため、市町村が行う避難、救助、減災対策事業への支援を強化する。また、孤立集落対策として市町村のへり離着陸場整備を支援し、大規模災害時の情報収集分析機能の強化、迅速化のため、災害時緊急支援体制(移動県庁)の整備、災害時情報収集分析システムの開発に取り組む。

鳥インフルエンザへの 対処方針

問 昨年2月、紀の川市で鳥インフルエンザが発生し、埋却地として、3年後に掘り返して最終処分することを条件に紀の川市所有の土地が提供されたが、今後どう対処するのか。

答 国に対し、その費用負担について政府要望を行った。国は、家畜伝染病予防法上、埋却した時点で最終処分であり、掘り返しについての規定はなく、国の費用負担は認められないとの立場である。今後引き続き国に要望を行うとともに、紀の川市と最終的な処分方法等について協議を行っていく。

ミカンの新品種の開発・普及

問 長引く価格低迷と後継者難で展望が見えない状況の中、「YN26」、「きゆうき」といった新品種の普及のスケジュールや手だてはどうか。

答 ゆら早生から育成された「YN26」は、9月下旬から出荷でき、食味がよいのが特徴で、本年1月に品種登録がなされ、今春から苗木が販売される予定である。また、向山温州の変異と言われる「きゆうき」は、12月から出荷できる浮き皮の少ないミカンで、昨年3月に品種登録の申請を行った。きゆうき、平成26年からの苗木販売に向け、現在、増殖に努めている。



きゆうき



YN26

議案等の議決結果

項目	件数	件名	結果
予算案件(知事提出)	32件	平成24年度和歌山県一般会計予算等	可決
条例案件(議員提出)	1件	議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の一部を改正する条例	
条例案件(知事提出)	36件	知事等の給料の特例に関する条例の一部を改正する条例等	認定
決算案件(//)	2件	平成22年度和歌山県歳入歳出決算の認定について等	
その他案件(//)	17件	平成24年度建設事業施行に伴う市町村負担金について等	可決
請願	2件	公的年金の引き下げに反対する意見書提出を求める請願	不採択
		子ども・子育て新システム導入に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書提出を求める請願書	

項目	件数	件名	結果
意見書・決議	13件	近畿自動車道紀勢線の早期整備を求める意見書	可決
		衆議院選挙制度に関する意見書	
		「子ども・子育て新システム」の導入に関する意見書	
		選挙権年齢及び成人年齢に関する意見書	
		基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書	
		年金制度抜本改革の全体像を早期に公表することを求める意見書	
		地方公務員の人件費削減に関する意見書	
		母子家庭の自立支援施策の充実を求める意見書	
		集团的消費者被害回復に係る訴訟制度の創設に関する意見書	
		電力の安定供給確保にかかる意見書	
高速道路や河川など国土の基盤整備及びその体制維持を求める意見書	否決		
LNG火力発電所の建設促進にかかる決議			
		消費税増税に反対する意見書	

福祉・医療

保育所の耐震化

問 全国の保育所の耐震化率は67・5%と、社会福祉施設全体の平均81・3%を大きく下回っている。県内保育所の現状と今後の取組はどうか。

答 平成22年4月時点で本県の保育所の耐震化率は68・2%であり、安心子ども基金を活用した施設整備等で着実に耐震化が進んでいる。緊急性の高い問題であるので、市町村や民間法人等と十分協議しながら耐震整備の促進に取り組んでいる。県としては、保育所の施設整備や防災対策をより一層促進し、子どもたちが安心して過ごすことのできる保育環境を整えていきたい。

道路・公共物

和歌山南インターチェンジの設置

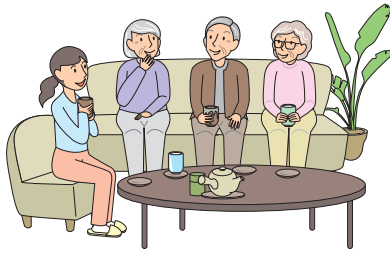
問 和歌山市では平成24年度予算案に調査費、予備設計費が計上されているが、設置計画についてどう考えるか。

答 現和歌山インターチェンジ周辺の渋滞緩和、高速道路の利便性・防災機能の向上などの面から、できれば実現したいと考えているが、接続する既存道路で交通量をまかなえるか、中心市街地活性化を進めながら郊外に新たな交通結節点をつくることの整理、重点的に道路整備を進める中での優先順位という課題もある。これらについて市の考え方も十分聞きながら、県として必要な協力はすることとして、タイミングを見て戦略的に対応したい。

サロンの実態

問 地域の高齢者と住民が交流する通称・サロンは、それぞれ工夫して頑張っているが、県下の実態はどうか。

答 地域住民が中心となり、高齢者が自宅から歩いて行ける場所に気楽に集い、介護予防やレクリエーションなど、様々な活動を通じ、生きがいや仲間づくりの輪を広げるサロン活動が県内各地で行われている。現在、27市町村で約500のサロン活動が行われている。



打田インターチェンジ供用の影響

問 京奈和自動車道の五條ICと打田IC間が平成25年に開通すると、平成27年の岩出IC開通までの間、県道粉河加太線など岩出市内の渋滞が激化すると考えられるが、その対策は。

答 県道粉河加太線の岩出市内の主要交差点については、交通状況を見ながら必要な対策を検討していく。県道新田広芝岩出停車場線については、特に交通の支障となっている箇所から順次整備を進めており、現在、岩出市立上岩出小学校前の用地取得の準備を進めている。国道24号との交差点部分については、用地取得ができたところから順次工事に着手している。

がん対策

問 県議会では、がん対策推進に係る条例案検討会を設置し、条例制定を検討している。県では地域医療再生臨時特例基金を活用してがん診療体制が強化されると期待しているが、県民一人ひとりにする必要があると思う。予防への取組はどうか。

答 県がん対策推進計画を策定して総合的・計画的にがん対策を推進し、2次保健医療圏ごとにある地域・職域連携推進協議会を通じて県民に生活習慣の改善等を啓発している。特に、喫煙はがんの危険因子であるので、児童・生徒向けには防煙教室を、たばこをやめたいと考えている人向けには禁煙教室を開催して支援している。

法定外公共物の管理

問 平成17年にため池などの法定外公共物が市町村に一括譲与されたが、譲与漏れとなった法定外公共物が存在している。このような実態を把握しているのか、またどう対応するのか。

答 県では、譲与されなかった財産については把握していない。譲与されなかった財産のうち、機能のあるいわゆる譲与漏れ財産については、追加して譲与を受けることができる。このような財産については、一括譲与の趣旨から市町村が譲与を受けて管理すべきものである。県としても市町村に対し、追加譲与を受けるよう働きかけていく。

紀南病院存続の意義

問 (独)年金・健康保険福祉施設整理機構法の改正により社会保険紀南病院の存続が決定した。紀南地方の地域医療にとつてどのような意義があるのか。

答 県や地元首長、関係議員からよう求めてきた。昨年6月の法改正により、同病院が担う、がん診療連携拠点病院、僻地医療拠点病院、災害拠点病院、地域周産期母子医療センターとしての役割をはじめ、地域の中核病院としての機能維持に一定のめどが果たされている。

入札

県庁南別館管理業務に係る入札

問 昨年12月、県庁南別館管理業務総合評価一般競争入札の開札が行われたが、落札者以外の事業者から入札の不透明さを訴えられた。これが知事の言う日本一の入札制度であるのか。

答 南別館が24時間対応の防災センターであり、必要な品質を確保でき、しかも一体としてきちっと管理してもらえよう、簡易型でなく標準型の総合評価一般競争入札を実施した。入札参加者から通報があり、監察査察監が調査した結果報告を受けているが、職員または委員が点数を差しかえる等の不正な行為は認められないとのことであった。しかし、今回の入札は100点とは言えなかった。

県議会からのお知らせ Information

TV

テレビ・ラジオ放送

定例会の質問と答弁の様子や委員会の審議状況、議案の審議結果などをお知らせしています。

テレビ テレビ和歌山(WTV)

県議会だより

開会、質問、閉会日の22時30分から25分間放送(6月定例会の放送予定 6/12、20~22、25、29)

県議会手話だより

閉会日の約1週間後に、22時30分から30分間放送

ラジオ 和歌山放送(WBS)

定例県議会ダイジェスト

開会、質問、閉会日の22時から15～30分間放送(6月定例会の放送予定 6/12、20~22、25、29)

県議会ホームページ

和歌山県議会

和歌山県議会

検索

<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/200100/www/>

- 県議会のしくみや主な動き、議員紹介、議会日程、質問項目、本会議録など様々な情報を掲載しています。
- 議会開会中は、質問など本会議場での模様を生中継しています。また、この中継録画やテレビ広報番組の録画をいつでも見ることができます。

傍聴してみませんか

- 本会議は、申込みなしで傍聴できます。
- 委員会の傍聴は、事前の申込みが必要です。

平成24年6月定例会 会期日程(予定)

本会議	6月12日(火)・13日(水)
本会議(質問)	6月20日(水)～22日(金)・25日(月)
常任委員会	6月26日(火)・27日(水)
本会議	6月28日(木)・29日(金)

※この日程は予定ですので、変更されることがあります。
傍聴を希望される方は、開催日時等をお確かめください。

「点字版・テープ版」の案内

本紙の点字版・テープ版(ボランティアの方による朗読)を作成しています。

虚礼廃止にご理解・ご協力を!

- 県議会では、虚礼を廃止した議員活動を行っています。
- 冠婚葬祭、慶事、見舞い及び各種行事等における寄付行為の禁止(本人が出席する結婚式の祝儀、香典等は除く)
 - 議員名、議員団名及び会派名による年賀・暑中見舞い等の各種広告の禁止
 - お祝い・おくやみ電報等は出さない(親戚・友人は除く)

～紀伊半島大水害～

まけるな!! 和歌山

発行日/平成24年5月13日
編集・発行/和歌山県議会 ☎073-441-3560
〒640-8585(県庁専用郵便番号) 和歌山市小松原通1-1

議会活動を紹介



行政改革・基本計画等に関する特別委員会開催 ～関西広域連合関係議案を審議～

3月8日に開催した行政改革・基本計画等に関する特別委員会では、委員会に付託された「関西広域連合規約の一部の変更について」の議案を審議しました。

この議案は、関西広域連合への参加を表明した大阪市及び堺市について、参加を受け入れるために関西広域連合の規約を変更しようとするもので、変更の際には構成府県及び市議会の議決が必要とされるため、各議会に諮られたものです。

審議の結果、議案のとおり可決すべきものと決定し、本会議において、山田正彦委員長が報告を行い、可決しました。



なお、この委員会においては、県当局より「関西広域連合における取組」、「関西広域連合の広域計画」、「新行財政改革推進プランの改定」などについて、報告が行われ、活発な議論が交わされました。

LNG火力発電所の建設促進を申し入れ

2月定例会において「LNG火力発電所の建設促進にかかる決議」が可決されたのを受けて、4月20日、新島雄議長が和田秀教和歌山市議会議長とともに関西電力本店を訪れ、樋口火力事業本部副事業本部長に決議文を手渡し、強く申し入れを行いました。

東日本大震災に起因する既存原子力発電所の停止に伴い、関西電力管内においても、今後深刻な電力不足が懸念されています。

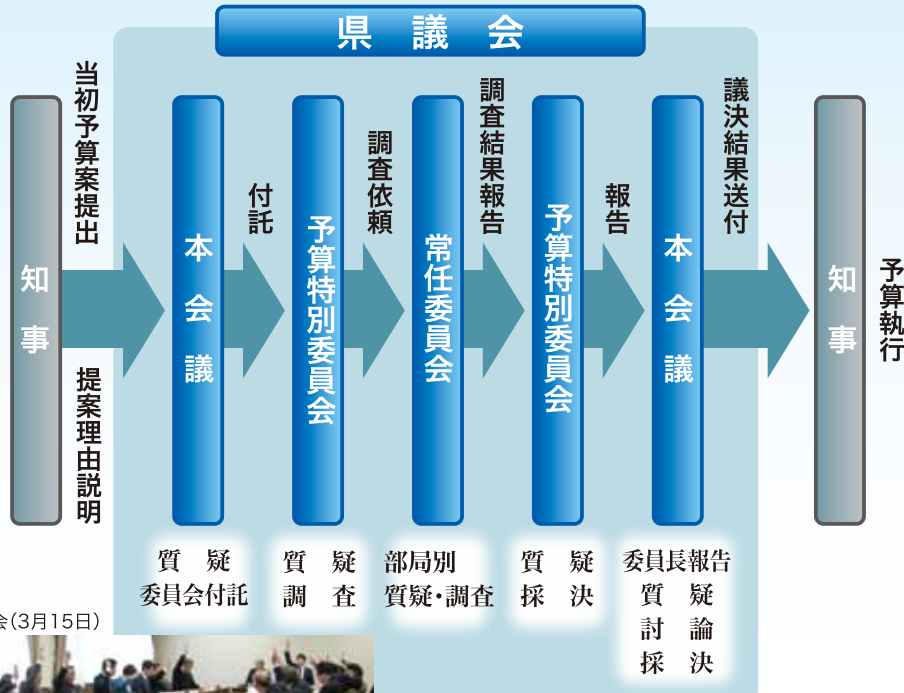
本決議は、県民生活に対する安心や企業の円滑な経済活動のためには、電力の安定供給が極めて重要であることから、西防波堤沖埋め立て地へのLNG火力発電所の早期建設促進を求めるものです。



当初予算案審議の流れ

毎年、2月定例会では、知事から新年度の当初予算案が提出されます。当初予算案は、県政の方向性を定める重要なものであり、県議会では本会議、予算特別委員会、常任委員会※において慎重に審議し、議決しています。

※総務、福祉環境、経済警察、農林水産、建設、文教の6委員会



予算委員会(3月15日)



今回の2月定例会では、2月22日(開会日)に知事から当初予算案の提出、あわせて提案理由の説明がありました。その後、本会議における5日間の質疑・一般質問を行い、予算特別委員会及び常任委員会の審査を経た後、3月16日、本会議において各委員会における審査の経過及び結果について委員長報告を行い、議案に対する賛成討論・反対討論の後、採決を行い、可決しました。